

受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「日系外債オープン（為替ヘッジなし）」は、このたび、第3期の決算を行いました。

当ファンドは、日系外債マザーファンドⅡを通じて、日本の企業およびその子会社等または政府系機関・地方自治体等の発行する外貨建債券に投資を行い、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第3期末(2020年10月15日)

基準価額	10,179円
純資産総額	58百万円
第3期	
騰落率	4.9%
分配金(税引前)合計	100円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、岡三アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
ホームページのファンド情報から当ファンドのファンド名称を検索することにより、運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

日系外債オープン (為替ヘッジなし)

追加型投信／海外／債券

作成対象期間：2020年4月16日～2020年10月15日

交付運用報告書

第3期(決算日2020年10月15日)



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社営業部 セールスサポートグループへ
フリーダイヤル ☎0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]

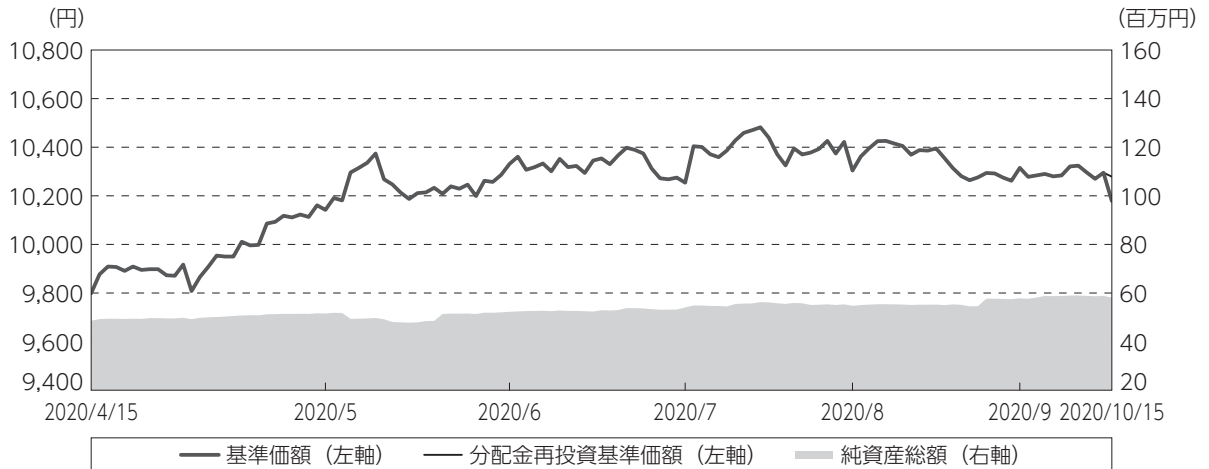
<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2020年4月16日～2020年10月15日)



期首：9,799円

期末：10,179円(既払分配金(税引前):100円)

騰落率：4.9%(分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首(2020年4月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象である「日系外債マザーファンドⅡ」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・保有債券からの利息収入がプラスに寄与しました。
- ・保有債券の利回り低下による債券価格の上昇がプラスに寄与しました。
- ・ユーロやイギリスポンドの対円での上昇がプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・米ドルの対円での下落がマイナスに作用しました。

1万口当たりの費用明細

(2020年4月16日～2020年10月15日)

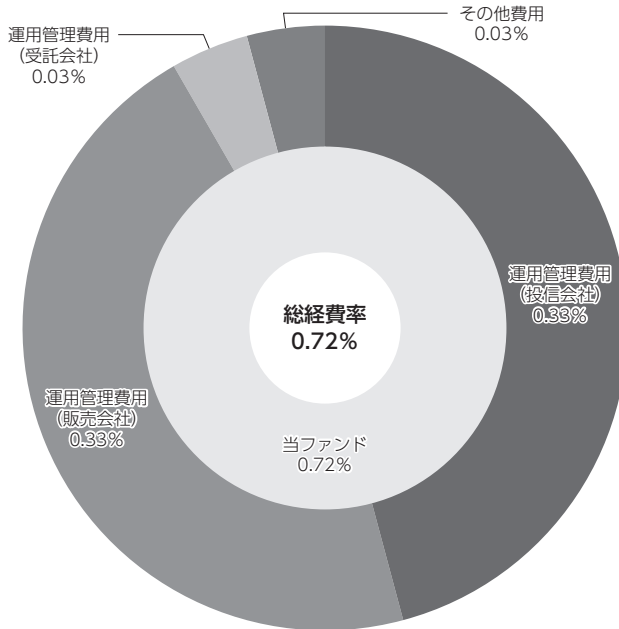
項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	35 (17) (17) (2)	0.347 (0.165) (0.165) (0.017)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	1 (1) (1) (0)	0.013 (0.007) (0.006) (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託支払手数料
合計	36	0.360	
期中の平均基準価額は、10,202円です。			

- (注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.72%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2015年10月15日～2020年10月15日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、設定日(2019年4月1日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2019年4月1日 設定日	2019年10月15日 決算日	2020年10月15日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,138	10,179
期間分配金合計(税引前) (円)	—	110	200
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	2.5	2.4
FTSE Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers JPY騰落率 (%)	—	1.6	4.3
純資産総額 (百万円)	10	42	58

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2019年10月15日の騰落率は設定当初との比較です。

(注) FTSE Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers JPYは当ファンドの参考指数です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する指数として記載しているものです。詳細につきましては、最終ページをご覧ください。

投資環境

(2020年4月16日～2020年10月15日)

欧米主要国の債券市場は、期を通じて英国やドイツなどで利回りが低下(債券価格が上昇)しました。各国・地域の中央銀行による金融緩和を背景に、買いが優勢な展開となりました。ただ、米国については、2020年11月の大統領選挙や連邦議会選挙は民主党優勢との見方から、財政支出拡大を意識した売りが長期債に出た影響もあり、期を通じての利回りは概ね横這いとなりました。

スプレッド(社債と国債の利回り格差)については、期を通じて縮小しました。主要国の堅調な株価動向等を背景に、投資家の利回り選好が強まる展開となりました。また、各国当局による企業の資金繰り支援策も、市場の信用不安を後退させて、スプレッドの縮小を促しました。

為替市場については、期を通じて米ドルが対円で下落する一方、ユーロやイギリスポンドが対円で上昇しました。米ドルについては、2020年3月に流動性を求めて買われた反動や、米連邦準備制度理事会(FRB)の大規模な金融緩和を背景に、売り圧力が強まる展開となりました。一方、ユーロやイギリスポンドは、欧州復興基金の創設などが好感されて、買いが優勢となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2020年4月16日～2020年10月15日)

「日系外債マザーファンドⅡ」の受益証券の組入比率を概ね高位に保ちました。

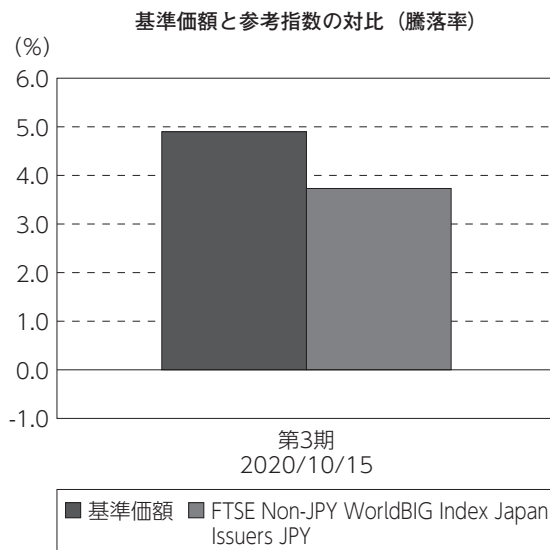
実質組入外貨建資産につきましては、運用の基本方針通り為替ヘッジは行いませんでした。

「日系外債マザーファンドⅡ」においては、日本の企業およびその子会社等が発行する外貨建債券に投資を行い、同債券の組入比率は概ね高位を保ちました。銘柄の選定にあたっては、流動性、信用リスクに留意しつつ、利回り、業績、財務面等での魅力が高いと判断される債券に着目しました。また、当期においては、ポートフォリオの利回り水準を高めに維持し、利息収入の確保に努めました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2020年4月16日～2020年10月15日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注) 参考指数は、FTSE Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers JPYです。

分配金

(2020年4月16日～2020年10月15日)

当ファンドの分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。当期につきましては、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり100円(税引前)の分配を行いました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項目	第3期
	2020年4月16日～ 2020年10月15日
当期分配金	100
(対基準価額比率)	0.973%
当期の収益	100
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	236

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

欧米主要国の債券市場は、利回りが低位で推移すると予想します。世界経済がコロナ禍を経験して構造変化を起こす中、各国・地域の中央銀行は景気の先行きを慎重に判断すると考えられるため、金融緩和が長期化し、利回りの抑制が継続すると見込んでいます。

スプレッドについては、縮小傾向となることを予想します。低金利環境が一段と長期化する見通しの中で、投資家の利回り選好が続くと見込んでいます。また、各国当局の政策対応等を受けて、今後も企業の資金繰りが安定すると考えられることも、スプレッドの縮小を促すと見ています。

為替市場については、全般に横這いの推移となることを予想します。欧米の金利低下による内外金利差の縮小は、主要通貨の対円での売り材料になると見られます。一方、堅調な株価動向を受けた市場心理の改善などが、主要通貨の対円での買い材料になることも想定されます。このため、当面の主要通貨は対円で揉み合いの展開を続けると見込んでいます。

このような状況下、当ファンドの運用においては、主要な投資対象である「日系外債マザーファンドⅡ」の受益証券の組入れを高位に維持して運用する方針です。また、実質組入外貨建資産につきましては、原則として為替ヘッジを行いません。

お知らせ

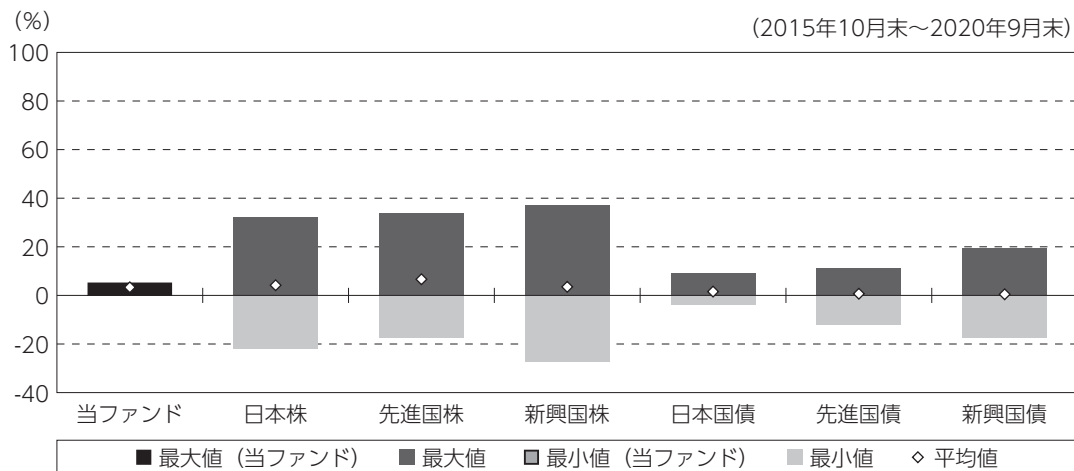
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2019年4月1日から2029年4月13日までです。	
運用方針	日系外債マザーファンドⅡ（以下、「マザーファンド」といいます。）を通じて、日本の企業およびその子会社等または政府系機関・地方自治体等の発行する外貨建債券に投資を行い、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	日系外債マザーファンドⅡ	取得時において投資適格の信用格付を取得している外貨建債券を主要投資対象とします。
運用方法	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とするファミリーファンド方式で運用を行います。
	日系外債マザーファンドⅡ	銘柄の選定にあたっては、流動性、信用リスクに留意しつつ、利回り、業績、財務面等の魅力が高いと判断される債券に着目します。
分配方針	毎年4月15日および10月15日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。 分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	5.3	32.2	34.1	37.2	9.3	11.4	19.3
最小値	0.1	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	3.3	4.2	6.6	3.5	1.6	0.7	0.5

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2015年10月から2020年9月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドにつきましては、2020年4月以降の年間騰落率を用いています。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2020年10月15日現在)

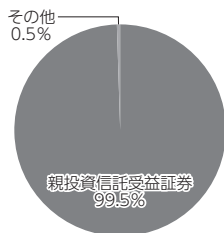
○組入上位ファンド

銘 柄 名	第3期末
日系外債マザーファンドⅡ	99.5%
組入銘柄数	1銘柄

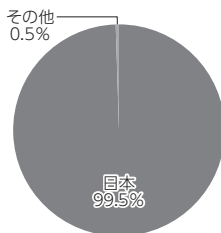
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

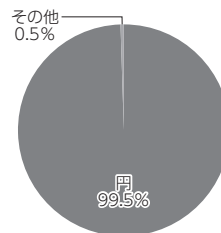
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

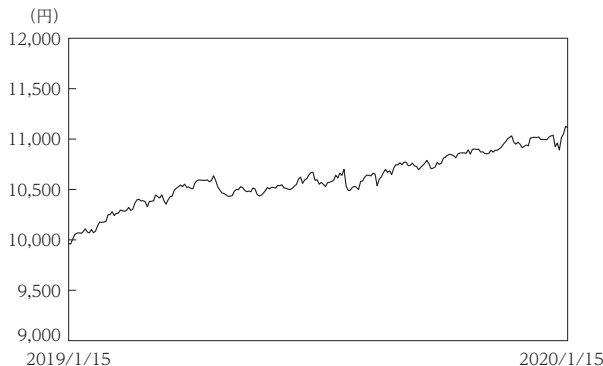
項 目	第3期末	
	2020年10月15日	
純 資 産 総 額	58,158,511円	
受 益 権 総 口 数	57,134,348口	
1万口当たり基準価額	10,179円	

(注) 期中における追加設定元本額は14,000,121円、同解約元本額は6,450,688円です。

組入上位ファンドの概要

日系外債マザーファンドⅡ

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2019年1月16日～2020年1月15日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) そ の 他 費 用	3	0.032
(保 管 費 用)	(3)	(0.031)
(そ の 他)	(0)	(0.001)
合 計	3	0.032

期中の平均基準価額は、10,629円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

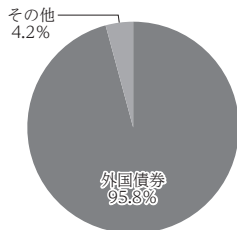
【組入上位10銘柄】

(2020年1月15日現在)

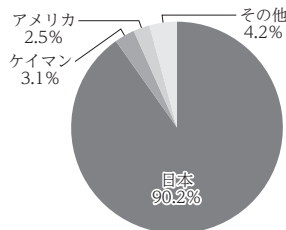
銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比 率
1 MEIJI YASUDA LIF 5.2	普通社債券	米ドル	日本	8.2
2 SUMITOMO LIFE 6.5	普通社債券	米ドル	日本	7.6
3 FUKOKU MUTUAL 6.5	普通社債券	米ドル	日本	7.6
4 SOMPO JAPAN INS 5.325	普通社債券	米ドル	日本	7.4
5 MITSUI SUMITOMO 7	普通社債券	米ドル	日本	7.2
6 DAI-ICHI LIFE 7.25	普通社債券	米ドル	日本	6.1
7 ASAHI MUTUAL LIF 7.25	普通社債券	米ドル	日本	5.8
8 SUMITOMO MITSUI 3.202	普通社債券	米ドル	日本	5.0
9 MUPG BANK LTD 4.7	普通社債券	米ドル	日本	4.9
10 CENT JAPAN RAIL 4.25	普通社債券	米ドル	日本	4.7
組入銘柄数		24銘柄		

(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) 国(地域)につきましては発行国を表示しております。

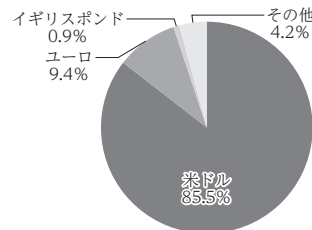
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。
 (注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書(全体版)をご覧ください。

<当ファンドの参考指数について>

FTSE Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers JPYは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA - BPI国債

NOMURA - BPI国債は、野村証券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA - BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。